

# 佐賀大学経済学部 教員個人評価報告書

平成23年度・24年度・25年度

## はじめに

本報告書は、佐賀大学経済学部教員の、平成 23.24.25 年度にわたる個人評価をとりまとめたものである。

経済学部では、これまでかかる個人評価報告書を毎年あるいは 2 年ごとにとりまとめて報告してきたが、今回、3年間にわたる報告書となった。その理由は、この間に経済学部は学部の教育組織及びカリキュラムを再編し、平成 24 年度から改革に着手したが、そのための膨大な業務に忙殺されたためである。

本報告書は、大きく4つの部分からなる。すなわち「教育分野」「研究分野」「社会貢献・国際交流分野」「組織運営分野」である。このそれぞれにつき、3年間の個人評価をとりまとめているが、単年度ごとに読んで、その年度の特徴を見ることも可能である。そのため、重複して記述した箇所がある。

なお、同じ年度でありながら、分野ごとに教員の数が異なっている年度があるが、これは、ある特定の分野について記述せずに個人評価を提出している教員がいるためである。

経済学部長  
平地 一郎

## 教育分野

### 一、平成 23 年度 教育の領域

教育の領域では、教授・准教授・講師については、在外研究やサバティカルあるいは未提出の者 3 名を除いて 36 名が、学部教育、大学院教育、課外の教育活動について自己評価を行い、助手については、3 名全員が教育補助の業務について評価を行った。助手の評価基準は、目標達成評価である。

#### 1) 自己評価

教育の自己評価の素点では、1 点評価が 1 人（ただし、病気療養中である）、3 点評価が 1 人、4 点評価が 13 人、5 点評価が 21 名であり、全体の平均点は 4.47 点である。また、教育評価に関する「重み」は、教員が 0.3～0.5 の範囲内で自由に設定できるが（助手の場合は、0.1～0.8 である）、その平均は、0.375 である。自己評価の素点と「重み」を乗じた自己評価点は 0.4 から 3.5 に亘るが、その平均は 1.69 である。いずれの数値も、他の評価分野に比べて高い数値となっている。

自己評価素点	人数
1	1
2	0
3	1
4	13
5	21

#### 2) 基本的教育についての評価

本学部教員は、専門教育と教養教育（主題）科目などの講義ならびに 2・3・4 年生の演習を合計して、年間 8 コマの授業を行うことがノルマとなっているが、ほぼ全教員がこのノルマを果たしている。そのため、4 点（おおむね達成できた）以上の自己評価素点が多くなっており、自己評価の素点と「重み」を乗じた自己評価点に関しても、1.5 以上の者が 27 人に及んでいる。大学院では、有資格者のほぼ全員が院生に講義を行っており、さらに研究指導教員は演習 I・II も担当している。

#### 3) 課外の教育活動

課外の教育活動については、以下に示すように、ゼミ単位の活動が活発であるが、その他にも、資格試験指導や外部見学などのゼミ単位ではない活動も活発である。ただし、このような課外の教育活動を行う教員に偏りが見られる。

講義・ゼミ	卒論研究における直売所・農家調査の実施。
	サブゼミ指導。ゼミ合宿。
	卒業レポート作成。卒業レポート発表会。
	北九州市立大学国際環境工学部ゼミとの合同卒論中間発表会。
	全九州商経ゼミナール大会参加。
	日本学生経済ゼミナール大会（北海学園大学）参加。
	『学生論集』掲載論文作成指導。
	学部裁量経費により、テキスト教材を印刷製本。
	野村証券提供講座を主宰。
	水俣市を訪問し、チッソ工場・患者団体からヒアリング調査。
	冤罪を描いた映画「ショウジとタカオ」を上映。
	外部の実務家の講演。
資格・就職	法学検定試験演習
	社会保険労務士試験対策講座
	ゼミ生進路面談。
その他	学生版ウォッチング佐賀の開催（年4回）
	学生の自主的な地域活動への支援。
	留学についての学生指導

#### 4) 授業評価アンケート

授業評価アンケートの実施については、今年度から、各授業の中で行うのではなく、学生が自主的に大学ウェブサイトの回答ページでアンケートに答える形式となったため、各教員の個人評価とは無関係となった。そのため、今年度から、その達成率は計算できない。

#### 5) まとめ

経済学部の教員は、他の活動に比して、学生への教育を重視していることが分かる。今後の課題は、この教員のモチベーションをFD活動にいかに体系的組織的に結びつけるか、であろう。その意味で、教員にとって役に立つFD、参加して充実感を得られるFDが求められていると言えよう。

## 二、平成 24 年度 教育の領域

教育の領域では、教授・准教授・講師については、在外研究の者と未提出の者 3 名を除いて 30 名が学部教育、大学院教育、課外の教育活動について自己評価を行い、助手については、3 名全員が教育補助の業務について評価を行った。助手の評価基準は、目標達成評価である。

### 1) 自己評価

教育の自己評価の素点では、1 点評価が 1 人、3 点評価が 1 人、4 点評価が 11 人、5 点評価が 20 名であり、全体の平均点は 4.48 点である。なお、1 点評価の者が 1 名いるが、これは病気療養のためである。また、教育評価に関する「重み」は、教員が 0.3~0.5 の範囲内で自由に設定できるが（助手の場合は、0.1~0.8 である）、その平均は、0.36 である。自己評価の素点と「重み」を乗じた自己評価点は 0.4 から 3.5 に亘るが、その平均は 1.57 である。例年と同じく、いずれの数値も、他の評価分野に比べて高い数値となっている。

自己評価素点	人数
1	1
2	0
3	1
4	11
5	20

### 2) 基本的教育についての評価

本学部教員は、専門教育と教養教育（主題）科目などの講義ならびに 2・3・4 年生の演習を合計して、年間 8 コマの授業を行うことがノルマとなっているが、ほぼ全教員がこのノルマを果たしている。そのため、4 点（おおむね達成できた）以上の自己評価素点が多くなっており、自己評価の素点と「重み」を乗じた自己評価点に関しても、1.5 以上の者が 22 人に及んでいる。大学院では、有資格者のほぼ全員が院生に講義を行っており、さらに研究指導教員は演習 I・II も担当している。

### 3) 課外の教育活動

課外の教育活動については、以下に示すように、ゼミ単位の活動が活発であるが、その他にも、資格試験指導や外部見学などのゼミ単位ではない活動も活発である。ただし、毎年のことながら、このような課外の教育活動を行う教員に固定的な偏りが見られる。

講義・ゼミ	学外授業（鳥栖商店街調査、津屋崎まちづくり、小城地域交通調査）の実施。
	サブゼミ指導。2~4 年生ゼミ合宿。
	卒業レポート作成。卒業レポート発表会。

	北九州市立大学国際環境工学部ゼミとの合同卒論中間発表会。
	日本学生経済ゼミナール（龍谷大学）参加。
	『学生論集』掲載論文作成指導。
	豊前火力発電所及び松下竜一旧宅の見学
	5 大学政治学共同ゼミ合宿（鹿屋市）「日本の農業問題」に参加。
	野村證券提供講座の主宰。
	実務家を招いての講演を実施。
	大学院総合セミナーの開催。
資格・就職	法学検定試験演習
	社会保険労務士試験対策講座
	ゼミで就職・進学体験談を聞く会を開催。
その他	学生版ウォッチング佐賀の開催
	学生の自主的な地域活動の支援

#### 4) まとめ

昨年度同様、経済学部の教員は、他の活動に比して、学生への教育を重視していることが分かる。今後の課題も、昨年度同様、この教員のモチベーションを FD 活動にいかにか体系的組織的に結びつけるか、であろう。お互いの試みや悩みを出し合う FD を行えば、課外の教育活動を行う教員も増えていくのではないかと思われる。

### 三、平成 25 年度 教育の領域

教育の領域では、教授・准教授・講師については、在外研究の者と未提出の者 5 名を除いて 34 名が学部教育、大学院教育、課外の教育活動について自己評価を行い、助手については、3 名全員が教育補助の業務について評価を行った。助手の評価基準は、目標達成評価である。

#### 1) 自己評価

教育の自己評価の素点では、1 点評価が 1 人、3 点評価が 2 人、3.5 評価が 1 人、4 点評価が 15 人、5 点評価が 18 名であり、全体の平均点は 4.34 点である。なお、1 点評価の者が 1 名いるが、これは病気療養のためである。また、教育評価に関する「重み」は、教員が 0.3~0.5 の範囲内で自由に設定できるが(助手の場合は、0.1~0.8 である)、その平均は、0.36 である。自己評価の素点と「重み」を乗じた自己評価点は 0.4 から 3.5 に亘るが、その平均は 1.56 である。例年と同じく、いずれの数値も、他の評価分野に比べて高い数値となっている。

自己評価素点	人数
1	1
2	0
3	2
3.5	1
4	15
5	18

#### 2) 基本的教育についての評価

本学部教員は、専門教育と教養教育(主題)科目などの講義ならびに 2・3・4 年生の演習を合計して、年間 8 コマの授業を行うことがノルマとなっているが、ほぼ全教員がこのノルマを果たしている。そのため、4 点(おおむね達成できた)以上の自己評価素点が多くなっており、自己評価の素点と「重み」を乗じた自己評価点に関しても、1.5 以上の者が 25 人に及んでいる。大学院では、有資格者のほぼ全員が院生に講義を行っており、さらに研究指導教員は演習 I・II も担当している。

#### 3) 課外の教育活動

課外の教育活動については、以下に示すように、ゼミ単位の活動が活発であるが、その他にも、資格試験指導や外部見学などのゼミ単位ではない活動も活発である。これまで、このような課外の教育活動を行う教員に固定的な偏りが見られたが、今年度はやや広がりを見せている。

講義・ゼミ	サブゼミ指導。2～4年生ゼミ合宿。
	卒業レポート作成。卒業レポート発表会。
	北九州市立大学国際環境工学部ゼミとの合同卒論中間発表会。
	九州経済ゼミナール連合大会への参加。
	『学生論集』掲載論文作成指導。
	玄海原発及び玄海町の見学
	5大学政治学共同ゼミ合宿に参加。
	野村證券提供講座の主宰。
	実務家を招いての講演を実施。
	大学院総合セミナーの開催。
	佐賀大学経済学界国際トークセッションをコーディネート。
	COCプロジェクトに参加。
	SPACEプログラムで講義を担当。
	法学検定試験演習
担当科目の新教材を作成。	
資格・就職	法学検定試験対策(8回)
	行政書士受験対策講座の世話役。
	ゼミで就職・進学体験談を聞く会を開催。
その他	学生の自主的な地域活動(「ぐるりん」「佐賀東北応援グループ」等)の支援。
	ウォッチング佐賀の開催(6回)。

#### 4) まとめ

例年と同様、経済学部の教員は、他の活動に比して、学生への教育を重視していることが分かる。この傾向は、今年度新任の先生方にも言える。今後の課題は、この教員の高いモチベーションをFD活動に結びつけ、体系的組織的な授業改善を促すことであろう。

その他、気になる点として、ここ3年間の自己評価素点の平均と自己評価点の平均が、以下のようにわずかながら低下傾向にあることである。この点は、もう少し長期的なスパンで検討する必要があるだろう。

	自己評価素点の平均	自己評価点の平均
H23	4.47	1.69
H24	4.48	1.57
H25	4.34	1.56

## 研究分野

### 一、H23 年度 研究

以下の研究領域の評価報告は、在外研究や未提出の者を除く、教授・准教授・講師の 33 名と助手 3 名を対象としている。助手は、研究補助を行い、地域経済研究センター、研究図書室、情報演習室において、研究活動を補佐している。

#### 1) 研究領域のウェイトづけ

「内規」で定めた教員の研究領域の「重み」は 0.3～0.5（助手は 0.1～0.8）であるが、0.3 の重みを選択する教員が半数以上である。

研究領域のウェイト

ウェイト	人数
0.1	1
0.2	3
0.3	20
0.4	8
0.5	4
合計	36

#### 2) 研究領域における評価素点の分布

研究領域における評価の素点は、7 割近くが 4 点以上となっており、平均約 3.92 点である。目標に対して相応の実績をあげたと評価してよい。評価基準では、論文発表を基本に据えて、学会報告や研究会報告などを加味することになっている。1 点評価は、論文作成等準備段階にあると考えられる。

研究領域の評価素点の分布

評点	人数
1 点	3
2 点	3
3 点	3
4 点	12
5 点	15
合計	36
評点の平均	3.92 点

### 3) 研究領域における自己評価の分布

研究領域における各人の「評価素点」と「重みづけ」の積である「自己評価」の分布は以下のようになっている。0.3 から 2.5 に及ぶ、分散した評価となっており、成果を出せなかった教員が厳しい評価を出している。

自己評価点数	人数
0.3	3
0.4	1
0.6	2
0.8	4
0.9	3
1.2	6
1.5	6
1.6	2
2.0	5
2.5	4

### 著書・論文の公刊

#### 3) - 1. 公刊形態別の分類

公刊された業績を、著書（単著、編著、共著、共編）、論文、その他（翻訳、書評など）に区分した本学部教員による業績の公刊は、次に示すとおりである。

相応に研究成果はあがっている。

業績公刊形態別分布

著書	編著	1冊
	単著	1冊
	共著	10冊
論文	単著	38編
	共著	4編
その他（書評等）	単著	2編

#### 3) - 2. 教員ベースの業績公刊数の分布

共著・編著を含み著書・論文などを刊行した教員は 22 人である。その業績数の分布を、次に示している。助手をのぞく教員のうち、13 人が研究業績を公表するに至らなかった。

教員ベースの業績公刊数の分布

業績公刊編数	人数 (人)
単著書籍	1
論文等 4 編以上	2
論文等 3 編	6
論文等 2 編	5
論文等 1 編	9
論文等 0 編	13
合計	36

3) - 3. 論文掲載誌別分布

論文の掲載誌は、佐賀大学経済論集のほか、経済・法律専門雑誌の『日本労働研究雑誌』、『会計検査研究』、『ジュリスト』、『土地と農業』、『地域開発研究』、『海外社会保障研究』、『法学セミナー』、『成年後見法研究』、『国際商事法務』、『民商法雑誌』、『地方史研究』等である。学会誌は『日本簿記学会年報』、『社会政策学会誌』等である。

4) 学会発表

教員の研究発表の数は、以下のようになっている。

発表学会等別人数の分布

0回	18人
1回	11人
2回	4人
3回	1人
4回以上	2人

上記研究発表の内訳は、以下に示すとおりである。全国学会での発表回数は学会の分科会のコーディネーター等を努めたケースも含まれる。「その他学会」とは、学会傘下の研究会などを指し、「研究会等」とは、学会とは無関係に行われている研究会を指す。総数の延べ回数は45、1人当たり1.25回であり、前年度より増加しているが、一部の教員に大きく偏っている。なお学会賞受賞が1件あった。

学会等発表件数の分布

全国学会	8件
国際学会・会議	2件
その他学会	4件
研究会等	31件

## 二、平成 24 年度 研究

以下の研究領域の評価報告は、在外研究や未提出の者を除く、教授・准教授・講師の 31 名と助手 3 名、計 34 名を対象としている。助手は、研究補助を行い、地域経済研究センター、研究図書室、情報演習室において、研究活動を補佐している。

### 1) 研究領域のウェイトづけ

「内規」で定めた教員の研究領域の「重み」は 0.3～0.5（助手は 0.1～0.8）であるが、0.3 以上の重みを選択する教員がほとんどである。教員間における研究重視の姿勢が伺える。

研究領域のウェイト

ウェイト	人数
0.1	1
0.2	3
0.3	14
0.4	11
0.5	5
合計	34

### 2) 研究領域における評価素点の分布

研究領域における評価の素点は、7 割ほどが 4 点以上となっており、平均約 3.88 点であり、昨年より若干上昇している。多くの教員が、目標に対して相応の実績をあげたと評価していることが伺える。評価基準では、論文発表を基本に据えて、学会報告や研究会報告などを加味することになっている。1 点評価は、論文作成等準備段階にあると考えられる。

研究領域の評価素点の分布

評点	人数
1 点	5
2 点	1
3 点	4
4 点	7
5 点	17
合計	34
評点の平均	3.88 点

### 3) 研究領域における自己評価の分布

研究領域における各人の「評価素点」と「重みづけ」の積である「自己評価」の分布は以下のようになっている。0.3 から 2.5 に及ぶ、分散した評価となっており、成果を出せなかった教員が厳しい評価を出している。

自己評価点数	人数
0.2	1
0.3	2
0.4	3
0.6	1
0.8	1
0.9	4
1.0	1
1.2	1
1.5	6
1.6	4
2.0	5
2.5	5
合計	34

### 著書・論文の公刊

#### 3) - 1. 公刊形態別の分類

公刊された業績を、著書（単著、編著、共著、共編）、論文、その他（翻訳、書評など）に区分した本学部教員による業績の公刊は、次に示すとおりである。

相応に研究成果はあがっている。

#### 業績公刊形態別分布

著書	編著	1冊
	単著	4冊
	共著	11冊
論文	単著	26編
	共著	4編
その他（書評等）	単著	5編

### 3) - 2. 教員ベースの業績公刊数の分布

共著・編著を含み著書・論文などを刊行した教員は 22 人である。その業績数の分布を、次に示す。助手をのぞく教員のうち、9 人が研究業績を公表するに至らなかった。

教員ベースの業績公刊数の分布

業績公刊編数	人数 (人)
単著書籍	4
論文等 4 編以上	3
論文等 3 編	1
論文等 2 編	8
論文等 1 編	6
論文等 0 編	1 2
合 計	3 4

### 3) - 3. 論文掲載誌別分布

論文の掲載誌は、佐賀大学経済論集のほか、経済・法律専門雑誌の『国際金融』『海峡圏研究』『週刊社会保障』『年金と経済』『中央大学・商学論纂』『経営哲学』『九州大学・法政研究』『海外社会保障研究』『戸籍時報』等である。学会誌は『法社会学』『社会政策学会誌』等である。

### 4) 学会発表など

教員の研究発表の数は、以下のようにになっている。

発表学会等別人数の分布

0 回	1 8 人
1 回	6 人
2 回	5 人
3 回	3 人
4 回以上	3 人

上記研究発表の内訳は、以下に示すとおりである。全国学会での発表回数は学会の分科会のコーディネーター等を努めたケースも含まれる。「その他学会」とは、学会傘下の研究会などを指し、「研究会等」とは、学会とは無関係に行われている研究会を指す。延べ総数は 40、1 人当たり 1.18 回であり、前年度より微減している。一部の教員に大きく偏っている状況は変わらない。

学会等発表件数の分布

全国学会	10件
国際学会・会議	4件
その他学会	7件
研究会等	19件

### 三、平成 25 年度 研究

以下の研究領域の評価報告は、在外研究や未提出の者を除く、教授・准教授・講師の 34 名と助手 3 名、計 37 名を対象としている。

#### 1) 研究領域のウェイトづけ

「内規」で定めた教員の研究領域の「重み」は 0.3～0.5（助手は 0.1～0.8）であるが、0.3 以上の重みを選択する教員がほとんどである。教員間における研究重視の姿勢が伺える。低いポイントを付けている教員は、助手や学内行政の重職にある者など、特別な事情を抱えている者である。

研究領域のウェイトの分布

ウェイト	人数
0.1	1
0.2	3
0.3	15
0.4	11
0.5	7
合計	37

#### 2) 研究領域における評価素点の分布

研究領域における評価の素点は、7 割弱が 4 点以上となっており、平均約 3.83 点であり、昨多くの教員が、目標に対して相応の実績をあげたと評価していることが伺える。とはいえ、昨年より若干減少している点が気がかりである。1 点評価の者は、病気療養中の者や、学内行政の重職にあり十分な研究の時間がとれないと思量される者や論文作成等準備段階にあるとして厳しい評価をした者と考えられる。

研究領域の評価素点の分布

評点	人数
1 点	5
2 点	1
3 点	6
4 点	8
5 点	17
合計	37
評点の平均	3.83 点

### 3) 研究領域における自己評価の分布

研究領域における各人の「評価素点」と「重みづけ」の積である「自己評価」の分布は以下のようになっている。0.2 から 2.5 に及ぶ、分散した評価となっているが、上記 1) 2) を反映して、病気療養中の者や、学内行政の重職にあり十分な研究の時間がとれないと思量される者や成果を出せなかった教員が厳しい評価を出している。また、2.0 以上の者が 12 名いることは、研究にウェイトをかけて年度計画を立て、しかもその計画通りに研究が進められた教員が相当数いるということであり、計画的に研究が進められていることを示していると言えよう。

研究領域の評価点の分布

自己評価点数	人数
0.2	1
0.3	2
0.4	3
0.6	2
0.9	5
1.0	1
1.2	3
1.5	4
1.6	4
2.0	5
2.5	7
合計	37

### 著書・論文の公刊

#### 3) - 1. 公刊形態別の分類

公刊された業績を、著書（単著、編著、共著、共編）、論文、その他（翻訳、書評など）に区分した本学部教員による業績の公刊は、次に示すとおりである。

相応に研究成果はあがっている。

業績公刊形態別分布

著書	編著	1冊
	単著	7冊
	共著	7冊
論文	単著	32編
	共著	8編

その他（書評等）	単著	9編
----------	----	----

### 3) - 2. 教員ベースの業績公刊数の分布

共著・編著を含み著書・論文などを刊行した教員は 25 人である。その業績数の分布を、次に示す。助手をのぞく教員のうち、12 人が研究業績を公表するに至らなかった。

#### 教員ベースの業績公刊数の分布

業績公刊編数	人数（人）
単著書籍	6
論文等 4 編以上	7
論文等 3 編	1
論文等 2 編	7
論文等 1 編	10
論文等 0 編	12
合計	37

単独書籍の数と論文等の数は、重複してカウントしている。

### 3) - 3. 論文掲載誌別分布

論文の掲載誌は、佐賀大学経済論集のほか、経済・法律専門雑誌の『日本経済研究』『内閣府経済社会総合研究所・経済分析』『中央大学・商学編纂』『比較文明』『Metroeconomica』『The Review of Socionetwork Strategies』『東京医科大学医学会雑誌』『平和研究』『法学セミナー』『季刊労働法』『ジュリスト』『賃金と社会保障』『週刊社会保障』『実践成年後見』『成年後見法研究』『法律時報』等である。学会誌は『日本セキュリティ・マネジメント学会誌』『社会保障法学会誌』『私法』等である。

### 4) 学会発表など

教員の研究発表の数は、以下のようになっている。

#### 発表学会等別人数の分布

0回	16人
1回	9人
2回	7人
3回	2人
4回以上	3人

上記研究発表の内訳は、以下に示すとおりである。全国学会での発表回数は学会の分科会のコーディネーター等を努めたケースも含まれる。「その他学会」とは、学会傘下の研究

会などを指し、「研究会等」とは、学会とは無関係に行われている研究会を指す。延べ総数は46、1人当たり0.99回であり、前年度より微減している。

学会等発表件数の分布

全国学会	11件
国際学会・会議	7件
その他学会	5件
研究会等	23件

## 社会貢献・国際交流の分野

### 一、平成 23 年度 社会貢献・国際交流

国際交流・社会貢献活動について、経済学部教員総数 39 名中、在外研究の者や病気療養中の者、未提出の者をのぞく 32 名が当該活動に何らかの形で関わっている。その関わり方は教員個人としての場合と組織としての場合がある。

かかる活動に関する評価基準は、「内規」により充当時数または回数と定めており、「重み」は 0.1~0.3 の範囲としている。32 名の教員の平均評価点は前年度と比較して若干上がり 3.85 点であり、地域社会や国際社会に継続して積極的に貢献していると評価できる。重みとしては、最大値 0.3 のちょうど半分の 0.15 であり、多くの教員が他の分野とのバランスを考えながら社会貢献・国際交流活動をしようとしていることがうかがえる。

32 名の平均	評価素点 3.85 点	重み 0.15
---------	-------------	---------

#### 1)国際交流の内容

佐賀大学経済学部は、従来から、アジア諸国の大学等との研究・教育を通じた交流に重点を置いてきた。23 年度においても、そのような活動の成果が多く生まれている。

スリランカ、中国、ニュージーランド、韓国、台湾の大学へ日本人学生を派遣している。学生の「国際交流実習」を 10 月 16 日～23 日に、タイのカセサート大学において行い、それを 144 頁の報告書にまとめている。また、逆に日本に来ている外国留学生による「留学生の日本語スピーチコンテスト」を 120 人の参加を得て開催した。さらに、1990 年から現在までの間に、経済学部から海外の協定大学に留学した卒業生を対象に調査を実施し、その内容を『2010 年度・2011 年度 佐賀大学経済学部「国際交流室」活動実績報告書（124 頁）にまとめた。これらの他、一般市民を対象にした「市民版 国際交流実習」を、中国・北京工業大学の協力を得て、7 月 14 日～18 日に実施した。

さらに、年 1 回定期的に開催している日韓中シンポジウムについては、今年度、韓国・全南大学で開催され、経済学部からも数名が出席・報告した。

#### 2)社会貢献活動

23 年度においても、これまで同様、地域社会への積極的な貢献活動が展開されている。当該活動を「大学に対する地域社会の要請」という視点で分類すれば、以下の 3 つになる。

①学識経験者として自治体の各種委員会・審議会などへの参加。

佐賀県商業高等学校生徒研究発表大会審査委員、佐賀労働局「公共調達監視委員会」委員、地方労働審議会、能力開発機構、佐賀地方最低賃金審議会委員、ILC 国際研究都市構想研究会委員、佐賀県高齢者保健福祉推進委員会委員、国史跡姉川城跡保存管理計画策定委員会委員、佐賀市住居表示整備審議会委員、県立名護屋城博物館協議会委員、唐津市文化財保護審議会委員、佐賀県高度情報化推進協議会幹事、佐賀市環境審議会委員、福岡県消費生活審議会委員、佐賀労働局労働調整委員会委員、小城市個人情報審査会委員、佐賀地方社会保険医療協議会委員、健康保険協会佐賀支部委員、佐賀県介護保険審査会委員、佐賀市国民健康保険運営協議会委員、佐賀県建設業審議会委員、佐賀県住生活基本計画策定委員会委員、佐賀地方・家庭裁判所委員会委員、佐賀県弁護士会綱紀委員会委員、消費生活相談員研修会講師、佐賀市自治基本条例検討委員会委員、多久市まちづくり基本条例策定委員会委員などである。

### ②専門知識を提供するタイプの活動。

経済学部教員のもつ経済・経営・法律・歴史文化に関する高度な専門知識・情報を提供することが期待されているものである。科学技術振興調整費「戦略的発想能力をもった唐津薬産業人材育成」事業でのアドバイザー、佐賀環境フォーラム、佐賀県生産組合連合協議会見集会講演、農業委員研修会講演、佐賀新聞記事「ろんだん佐賀」での論説執筆、公開講座「みんなの大学」講師、同実地研修引率、佐賀県男女共同参画センター（アバンセ）「女性のための政策参画セミナー」講師、佐賀県新幹線利用アンケート調査のアドバイザー、嬉野市観光調査、佐賀県サガン鳥栖の経済効果に関する調査協力、佐賀財務局職員研修講師「ヨーロッパ福祉国家の危機と政治の役割」、有明海プロジェクトシンポジウム、日弁連佐賀シンポジウムなどが挙げられる。

### ③地域社会の自主的活動への参加。

それは、国際下宿屋、佐賀大学ユニキッズ百人一首プログラム、NPO 法人・市民オンブズマン佐賀、佐賀大学 PR 大使育成事業、日本学生トライアスロン連合理事、小学校 PTA、NPO 法人「佐賀消費者フォーラム」代表、「貧困問題研究会さが」など、地域の市民活動への参加にまで及んでいる。

以上のように、平成 23 年度の経済学部教員の地域貢献活動は、幅広く展開されている。今日の地域社会の活性化のためには、社会経済情勢の変化に対応した適正かつ効率的自治体行政と、自立した市民としての文化的成熟が要請されている。かかる課題に対応するものとして、経済学部教員の地域貢献活動は位置づけられる。

## 二、平成 24 年度 社会貢献・国際交流

国際交流・社会貢献活動について、経済学部教員総数 36 名中、在外研究の者や病気療養中の者、未提出の者をのぞく 32 名が当該活動について自己評価している。

かかる活動に関する評価基準は、「内規」により充当時数または回数と定めており、「重み」は 0.1~0.3 の範囲としている。32 名の教員の平均評価素点は前年度と比較して若干下がり 3.84 点であるが、地域社会や国際社会に継続して積極的に貢献していると評価できる。重みとしては、最大値 0.3 のちょうど半分の 0.15 であり、昨年同様、多くの教員が他の分野とのバランスを考えながら社会貢献・国際交流活動をしようとしていることがうかがえる。

32 名の平均	評価素点 3.84 点	重み 0.15
---------	-------------	---------

### 1)国際交流の内容

佐賀大学経済学部は、従来から、アジア諸国の大学等との研究・教育を通じた交流に重点を置いてきた。24 年度においても、同様の活動が展開されている。

スリランカ、中国などの大学へ日本人学生を派遣している。学生の「国際交流実習」を 8 月 26 日~9 月 8 日に、スリランカのペラデニヤ大学において行い、それを 175 頁の報告書にまとめている。また、逆に日本に來ている外国留学生による「留学生の日本語スピーチコンテスト」を 7 月 11 日に 200 人以上の参加を得て開催した。研究面としては、タイのカセサート大学とスリランカのペラデニヤ大学とのジョイント調査を実施した。さらに、ペラデニヤ大学「スリランカ・日本研究センター」の設立に協力し、同大で行われた「日本・スリランカ国交樹立 60 周年」記念のシンポジウムで講演している。

年 1 回定期的に行っている日韓中シンポジウムについては、今年度、11 月 24 日に佐賀大学で、「アジアの食料安全保障とグローバリゼーション ~TPP と FTA~」と題して開催され、本学部から多数が報告や議論に参加した。

### 2)社会貢献活動

23 年度においても、これまで同様、地域社会への積極的な貢献活動が展開されている。当該活動を「大学に対する地域社会の要請」という視点で分類すれば、以下の 3 つになる。

①学識経験者として自治体の各種委員会・審議会などへ参加したもの。

佐賀地方最低賃金審議会委員、地方労働審議会委員、求職者雇用支援機構、鳥栖市商業活性化協議会会長、佐賀県郊外審査会委員、佐賀県高齢者保健福祉推進委員会委員、佐賀労働局公共調達監視委員会委員、佐賀市環境部内部環境監査委員、佐賀県高度情報

化推進協議会幹事、佐賀県環境審議会委員、佐賀市環境審議会委員、財務局佐賀事務所モニター佐賀地方社会保険医療協議会委員、健康保険協会佐賀支部委員、佐賀県介護保険審査会委員、佐賀県労働委員会委員、佐賀市国民健康保険運営協議会委員、佐賀県弁護士会綱紀委員会委員、佐賀家庭裁判所参与員、佐賀県固定資産評価審議会委員、佐賀県立病院好生館評価委員などである。

②専門知識を提供するタイプの活動。

経済学部教員のもつ経済・経営・法律・歴史文化に関する高度な専門知識・情報を提供することが期待されているものである。科学技術振興調整費「戦略的発想能力をもった唐津薬産業人材育成」事業でのアドバイザー、佐賀テレビ選挙予測への協力、「ゆっつらーと」館での講義、地域生協「TPPに関する学習会」講師、日本教育会佐賀県支部総会研究協議会講演、日本政策学生会議論文一次審査委員、佐賀県商業高等学校生徒研究発表大会審査委員、附属中学校公開授業、歴史探訪会開催、地域経済研究センター受託の嬉野市観光業調査、公開講座「みんなの大学」（年 20 回の講義・実地研修）、留学生及びその家族と市民をつなぐ「ほっとはうす事業」、福岡県社会保障協議会講演、全事連九州ブロック研修会講演、佐賀県労働福祉協議会研修会講演、消費者庁シンポジウム司会、生活保護支援ネットワーク九州での講演、福岡県弁護士会生存権本部夏期合宿講演などが挙げられる。

③地域社会の自主的活動への参加。

それは、国際下宿屋、佐賀城本丸百人一首プログラム、NPO 法人・市民オンブズマン佐賀、佐賀大学 PR 大使育成事業、日本学生トライアスロン連合理事、小学校 PTA、地域生協理事、NPO 法人「佐賀消費者フォーラム」代表、「貧困問題研究会さが」など、地域の市民活動への参加にまで及んでいる。

以上のように、平成 24 年度の経済学部教員の地域貢献活動は、幅広く展開されている。とはいえ、かかる活動に活発な教員にはかなり偏りが見られる。確かに、専門分野によってかかる活動への参加がより要請される分野があることは否めないが、このままでは教員間の負担の格差につながらないか、危惧される。

### 三、平成 25 年度 社会貢献・国際交流

国際交流・社会貢献活動について、経済学部教員総数 42 名中、在外研究の者や病氣療養中の者、未提出の者をのぞく 35 名が当該活動について自己評価している。

かかる活動に関する評価基準は、「内規」により充当時数または回数と定めており、「重み」は 0.1~0.3 の範囲としている。35 名の教員の平均評価素点は前年度と比較して若干下がり 3.83 点であるが、地域社会や国際社会に継続して積極的に貢献していると評価できる。重みとしては、0.16 であり、昨年より 0.01 上昇した。

35 名の平均	評価素点 3.83 点	重み 0.16
---------	-------------	---------

#### 1)国際交流の内容

24 年度におけるアジア諸国の大学等との交流については以下の活動があげられる。第一に、スリランカ、中国などの大学へ日本人学生 5 名を派遣している。第二に学生の「国際交流実習」を 10 月 20 日~26 日に、タイのカセサート大学において行った。この成果を中心にして、「平成 25 年度・国際交流活動報告書」273 頁をまとめた。研究面としては、第一にタイのカセサート大学とスリランカのペラデニヤ大学とのジョイント調査を実施した。さらに、ペラデニヤ大学「スリランカ・日本研究センター」の設立に協力し、同大で行われた「スリランカ・日本共同研究」のシンポジウムで講演している。

年 1 回定期的に開催している日韓中シンポジウムは、東アジア経済シンポジウムへと発展したが、今年度、タイのカセサート大学でシンポジウムが開催され、本学部から数名が参加した。

日本に来ている留学生への取組としては、留学生による中国語と韓国語の語学講座を地域の人向けに開催した。

その他、国際シンポジウムでの報告や、イギリスの公的年金調査なども行っている。

#### 2)社会貢献活動

25 年度においても、これまで同様、地域社会への積極的な貢献活動が展開されている。当該活動を「大学に対する地域社会の要請」という視点で分類すれば、以下の 3 つになる。

①学識経験者として自治体の各種委員会・審議会などへ参加したもの。

佐賀地方最低賃金審議会委員、佐賀地域訓練協議会座長、地方労働審議会委員、求職者雇用支援機構、多久市行政改革協議会委員、伊万里市総合計画策定委員、総務省情報通信研究所特別主任研究員、鳥栖市商業活性化協議会委員、九州・沖縄地方産業競争力協議会佐賀分科会委員、佐賀県商業高等学校生徒研究発表大会審査委員、高校生の簿記大会開催、佐賀近代史研究会会長、日本学術会議における地球環境の変化に伴う風水

害・土砂災害への対応分科会・佐賀低平地への対応策実施検討小委員会委員、佐賀県公共事業評価監視委員会委員、佐賀労働局・公共調達監視委員会委員、佐賀市環境部・内部環境監査委員、佐賀県高度情報化推進協議会幹事、佐賀県環境審議会委員、佐賀市環境審議会委員、福岡財務局モニター佐賀市政治倫理審査会委員、佐賀県労働委員会委員、佐賀県介護保険審査会委員、佐賀市国民健康保険運営協議会委員、全国健康保険協会佐賀県支部運営協議会委員、佐賀市情報公開審査会委員、佐賀市個人情報保護審査会委員、佐賀市建築審査会委員、佐賀市秋や審査会委員、唐津市情報公開審査会委員、唐津市個人情報保護審査会委員、佐賀県個性試算審議会委員、佐賀県弁護士会綱紀委員会委員、佐賀家庭裁判所参与委員、佐賀県建設業審査会、佐賀地方裁判所・家庭裁判所委員会委員などである。

### ②専門知識を提供するタイプの活動。

経済学部教員のもつ経済・経営・法律・歴史文化に関する高度な専門知識・情報を提供することが期待されているものである。科学技術振興調整費「戦略的発想能力をもった唐津薬産業人材育成」事業でのアドバイザー、佐賀県保健福祉事務所統計研修での講師、佐賀県統計課統計研修での講師、「TPP 交渉の実体と地域への影響」などの講演会、三日月町晩成大学、本庄公民館講座、佐賀おもしろ学講座、日弁連主催シンポジウム「生活を破壊しない金利を求めて」パネリスト、有明海再生機構シンポジウムのパネリスト、原子力研究会会員、貧困問題研究会さが代表幹事、福岡県高齢者の集い講師、北九州社会保障協議会講師、消費生活相談員養成講座講師、などが挙げられる。学部主催の公開講座「みんなの大学」には、多数の教員が講師として参加している。

### ③地域社会の自主的活動への参加。

それは、NPO 法人国際下宿屋、佐賀城本丸百人一首プログラム、NPO 法人・市民オンブズマン佐賀、佐賀大学 PR 大使育成事業、日本学生トライアスロン連合理事、小学校 PTA、地域生協理事、NPO 法人「佐賀消費者フォーラム」代表、「貧困問題研究会さが」など、地域の市民活動への参加にまで及んでいる。

以上のように、平成 25 年度の経済学部教員の地域貢献活動は、幅広く展開されている。とはいえ、かかる活動に活発な教員には、依然としてかなり偏りが見られる。確かに、専門分野によってかかる活動への参加がより要請される分野があることは否めないが、このままでは教員間の負担の格差につながらないか、危惧される。

## 組織運営の領域

### 一、平成23年度 組織運営

#### 1) 評価の基準

組織運営については、教授・准教授・講師は、大学内の委員会等の運営活動、講座・コース主任、地域経済研究センター等の活動について評価した。個人評価に関する内規が定めている基準は、参加会議回数または所要時間数など下記のとおりである。

教授・准教授・講師の組織運営評価基準

回数・時間数	15回・30時間以上	10～14回・20時間以上	10回・20時間未満
評価点	5	4	3

23年度は39名が個人評価の対象であり、教授、准教授、講師、助手のうち、委員会業務に関わらない外国人教員、海外研修者、未提出者などを除いて、35人が自己評価している。その概要は以下の通りである。

#### 評価素点の分布

0点	1点	2点	3点	4点	5点
2人	2人	0人	5人	4人	22人

0点の者は、学内行政業務に関わらない外国人教員であり、1点の者は、病気療養中の者と定年退職予定者である。そうすると、残りの31人で学内の組織運営を行っていることになるが、この表から、それらの者の約70%あまりの教員が年間会議数15回、30時間以上を委員会等の組織運営に費やしていると自己評価していることがわかる。

#### 各平均点

評価素点平均 4.08	重み平均点 0.16	評価平均点 0.72
-------------	------------	------------

重みについては、0.1～0.3の範囲で設定することになっていることからすれば、その平均点0.16は、各教員が他の領域とのバランスを考えて、中庸の重みを設定していることが分かる。それを踏まえて、評価素点の平均が4.08であるということは、各教員が、学内組織運営にさほど注力しようとしていないにもかかわらず、実際にはかなりの時間を取られ、結果的に評価素点が上がっているためであると考えられる。

#### 3) 各種の学内組織運営活動

評価結果からは、教育、研究、国際交流などに関する経済学部教員のさまざまな学内組織運営活動が浮かび上がってくる。教授、准教授、助手の全員が参加、協力するかたちで、委員会などによる組織的運営が行われている。その数は、実に一人平均5.03に上る。その一端は以下のようなものである。

- ① 【教育委員会】は1年間のカリキュラム・開講科目の編成だけではなくシラバス作成、授業評価と授業改善、学生のための教育ガイドの作成など、日常的に多くの会議を開いている。また教育に関して、コース会議は頻回に行われる。
- ② 【入試委員会】は入学試験の実施のほか、高校大学連携(ジョイントセミナー、大学説明会など)のために時間を割いている。これに付随して、ほとんどの教員が、入試問題作成・点検・採点業務を行っている。
- ③ 【就職委員会】はキャリアセンターを中心として、さまざまな就職支援活動を行う。
- ④ 【学生委員会】は、学生の学籍の異動や処分に関わる業務を行う。
- ⑤ 【人事委員会】は、学部の人事全般に関して決定する。
- ⑥ 【エコアクション21委員会】は、エコアクション21の認証継続のための環境活動を行い、「佐賀大学環境報告書」の作成に関与する。
- ⑦ 臨時に設けられている【総合計画委員会】は、経済学部の将来像を検討するために設置されているが、従来のカリキュラムを見直して、新たな教育組織を構想するための計画づくりの議論に追われている。24年度に文部科学省に対して改組計画を提出する予定である。
- ⑧ 【評価委員会】は、個人評価、学部自己点検評価の実施と報告書作成に携わる。
- ⑨ 経済学部を設置している【地域経済研究センター】は教育・研究活動を計画し実施するが、そのために主任会議、運営委員会を設けている。
- ⑩ 日・韓・中シンポジウムのため、【シンポジウム運営委員会】が準備・交流を行った。
- ⑪ 以上の他に、次のような全学委員会の業務がある。総合研究戦略会議、人事制度委員会、同和・人権問題委員会、教育研究調整会議、教員免許更新公衆室委員、全学教育機構委員、地域学歴史文化研究センター委員、低平地研究センター委員、海洋エネルギーセンター委員、海浜台地センター、総合分析実験センター、環境キャリア教育実施委員会、留学生センター運営委員会、国際交流室運営委員会、ポートフォリオ専門委員会、評価室員、国際交流委員会、施設マネジメント委員会、本庄地区安全衛生委員会、地域貢献推進室員、総合情報基盤センタ運営委員会、アドミッションセンター委員会、学生懲戒調査委員会、保健管理センター運営委員会、広報戦略会議、情報企画委員会、動物実験委員会、情報教育等支援室運営委員会、全学教職カリキュラム検討委員会、などである。

## 二、平成24年度 組織運営

### 1) 評価の基準

組織運営については、教授・准教授・講師は、大学内の委員会等の運営活動、講座・コース主任、地域経済研究センター等の活動について評価した。個人評価に関する内規が定めている基準は、参加会議回数または所要時間数など下記のとおりである。

#### 教授・准教授・講師の組織運営評価基準

回数・時間数	15回・30時間以上	10～14回・20時間以上	10回・20時間未満
評価点	5	4	3

23年度は39名が個人評価の対象であり、教授、准教授、講師、助手のうち、委員会業務に関わらない外国人教員、海外研修者、未提出者などを除いて、34人が自己評価している。その概要は以下の通りである。

#### 評価素点の分布

0点	1点	2点	3点	4点	5点
2人	1人	0人	5人	5人	21人

0点の者は、学内行政業務に関わらない外国人教員と在外研究者であり、1点の者は、病気療養中の者である。そうすると、残りの31人で学内の組織運営を行っていることになるが、この表から、それらの者の約68%あまりの教員が評価素点で5点をつけていることがわかる。すなわち、約68%の教員が、年間会議数15回、30時間以上を委員会等の組織運営に費やしていると自己評価していることがわかる。

#### 各平均点

評価素点平均 4.15	重み平均点 0.16	評価平均点 0.72
-------------	------------	------------

重みについては、0.1～0.3の範囲で設定することになっていることからすれば、その平均点0.16は、各教員が他の領域とのバランスを考えて、中庸の重みを設定していることが分かる。それを踏まえて、評価素点の平均が4.15であるということは、各教員が、学内組織運営にさほど注力しようとしていないにもかかわらず、実際にはかなりの時間を取られ、結果的に評価素点が上がっているためと考えられる。しかも、前年度の評価素点より今年度の評価素点が上昇していることからすれば、上記の傾向が強まっていると言える。

### 3) 各種の学内組織運営活動

評価結果からは、教育、研究、国際交流などに関する経済学部教員のさまざまな学内組織運営活動が浮かび上がってくる。教授、准教授、助手の全員が参加、協力するかたちで、委

員会などによる組織的運営が行われている。その数は、実に一人平均5.10に上る。その一端は以下のようなものである。

- ① 【教育委員会】は1年間のカリキュラム・開講科目の編成だけではなくシラバス作成、授業評価と授業改善、学生のための教育ガイドの作成など、日常的に多くの会議を開いている。また教育に関して、コース会議は頻回に行われる。
- ② 【入試委員会】は入学試験の実施のほか、高校大学連携(ジョイントセミナー、大学説明会など)のために時間を割いている。これに付随して、ほとんどの教員が、入試問題作成・点検・採点業務を行っている。
- ③ 【就職委員会】はキャリアセンターを中心として、さまざまな就職支援活動を行う。
- ④ 【学生委員会】は、学生の学籍の異動や処分に関わる業務を行う。
- ⑤ 【人事委員会】は、学部の人事全般に関して決定する。
- ⑥ 【エコアクション21委員会】は、エコアクション21の認証継続のための環境活動を行い、「佐賀大学環境報告書」の作成に関与する。
- ⑦ 臨時に設けられている【総合計画委員会】は、新たな教育組織を設置するために、文科省と折衝を重ねて、確定案づくりに忙殺されている。
- ⑧ 【評価委員会】は、個人評価、学部自己点検評価の実施と報告書作成に携わる。
- ⑨ 経済学部を設置している【地域経済研究センター】は教育・研究活動を計画し実施するが、そのために主任会議、運営委員会を設けている。
- ⑩ 日・韓・中シンポジウムのため、【シンポジウム運営委員会】が準備・交流を行った。
- ⑪ 以上の他に、次のような全学委員会の業務がある。総合研究戦略会議、人事制度委員会、同和・人権問題委員会、教育研究調整会議、教員免許更新公衆室委員、全学教育機構委員、地域学歴史文化研究センター委員、低平地研究センター委員、海洋エネルギーセンター委員、海浜台地センター、総合分析実験センター、環境キャリア教育実施委員会、留学生センター運営委員会、ポートフォリオ専門委員会、評価室員、国際交流委員会、施設マネジメント委員会、本庄地区安全衛生委員会、地域貢献推進委員会、総合情報基盤センタ運営委員会、アドミッションセンター委員会、保健管理センター運営委員会、広報戦略会議、情報企画委員会、動物実験委員会、情報教育等支援室運営委員会、全学教職カリキュラム検討委員会、大学コンソーシアム佐賀地域貢献部会、遺伝子組み換え実験安全委員会、SPACE検討委員会、佐賀大学統合10周年記念事業委員会、若手研究推進WG、研究費不正使用防止委員会、英語能力試験実施委員会、付属図書館運営委員会、電子ジャーナル等専門委員会、などである。

### 三、平成25年度 組織運営

#### 1) 評価の基準

組織運営については、教授・准教授・講師は、大学内の委員会等の運営活動、講座・コース主任、地域経済研究センター等の活動について評価した。個人評価に関する内規が定めている基準は、参加会議回数または所要時間数など下記のとおりである。

#### 教授・准教授・講師の組織運営評価基準

回数・時間数	15回・30時間以上	10～14回・20時間以上	10回・20時間未満
評価点	5	4	3

23年度は42名が個人評価の対象であり、教授、准教授、講師、助手のうち、委員会業務に関わらない外国人教員、海外研修者、未提出者などを除いて、37人が自己評価している。その概要は以下の通りである。

#### 評価素点の分布

1点	2点	3点	3.5点	4点	5点
1人	0人	9人	1人	4人	22人

1点の者は、病気療養中の者である。したがって、残りの36人で学内の組織運営を行っていることになるが、この表から、それらの者の約61%あまりの教員が評価素点で5点をつけていることがわかる。すなわち、約61%の教員が、年間会議数15回、30時間以上を委員会等の組織運営に費やしていると自己評価していることがわかる。

#### 各平均点

評価素点平均 4.26	重み平均点 0.15	評価平均点 0.65
-------------	------------	------------

重みについては、0.1～0.3の範囲で設定することになっていることからすれば、その平均点0.16は、各教員が他の領域とのバランスを考えて、中庸の重みを設定していることが分かる。それを踏まえて、評価素点の平均が4.26であるということは、各教員が、学内組織運営にさほど注力しようとしていないにもかかわらず、実際にはかなりの時間を取られ、結果的に評価素点が上がっているためと考えられる。

#### 3) 各種の学内組織運営活動

評価結果からは、教育、研究、国際交流などに関する経済学部教員のさまざまな学内組織運営活動が浮かび上がってくる。教授、准教授、助手の全員が参加、協力するかたちで、委員会などによる組織的運営が行われている。その一端は以下のようなものである。

- ① 【教育委員会】は1年間のカリキュラム・開講科目の編成だけではなくシラバス作成、授業評価と授業改善、学生のための教育ガイドの作成など、日常的に多くの会議を開いている。とりわけ、改組後初年度であるため、教育委員の業務は多大である。
- ② 【入試委員会】は入学試験の実施のほかに、高校大学連携(ジョイントセミナー、大学説明会など)のために時間を割いている。これに付随して、ほとんどの教員が、入試問題作成・点検・採点業務を行っている。
- ③ 【就職委員会】はキャリアセンターを中心として、さまざまな就職支援活動を行う。企業訪問も多く行っている。
- ④ 【学生委員会】は、学生の学籍の異動や処分に関わる業務を行う。
- ⑤ 【人事委員会】は、学部の人事全般に関して決定する。
- ⑥ 【エコアクション21委員会】は、エコアクション21の認証継続のための環境活動を行い、「佐賀大学環境報告書」の作成に関与する。
- ⑦ 【評価委員会】は、個人評価、学部自己点検評価の実施と報告書作成に携わる。
- ⑧ 経済学部を設置している【地域経済研究センター】は教育・研究活動を計画し実施するが、そのために主任会議、運営委員会を設けている。
- ⑨ 「日・韓・中シンポジウム」は「東アジア経済シンポジウム」へと拡充されたが、【シンポジウム運営委員会】が準備・交流を行った。
- ⑩ 以上の他に、次のような全学委員会の業務がある。学科主任、総合研究戦略会議、人事制度委員会、同和・人権問題委員会、教育研究調整会議、教員免許更新公衆室委員、全学教育機構委員、教養教育第3部会委員、地域学歴史文化研究センター委員、低平地研究センター委員、海洋エネルギーセンター委員、海浜台地センター、総合分析実験センター、環境キャリア教育実施委員会、留学生センター運営委員会、国際交流室運営委員会、評価室員、国際交流委員会、施設マネジメント委員会、本庄地区安全衛生委員会、地域貢献推進室員、総合情報基盤センタ運営委員会、アドミッションセンター委員会、学生懲戒調査委員会、保健管理センター運営委員会、広報戦略会議、情報企画委員会、動物実験委員会、情報教育等支援室運営委員会、全学教職カリキュラム検討委員会、美術館運営委員会、統合10周年記念委員会、遺伝子組み換え実験安全員会、学長選考手続管理委員会、産学・地域連携機構運営委員会、産学・地域連携機構知的財産審査委員会、英語能力試験実施委員会、「地(知)の拠点事業」WG、男女共同参画推進委員会、全学的な組織再編WGなどである。